

担当者氏名	幸田 知華	内線	2783
-------	-------	----	------

法人名: **公益財団法人 新潟工学振興会**

1 法人の概要

代表者職・氏名	理事長 田邊 裕治	県担当課	産業労働部創業・イノベーション推進課	
所在地	新潟市西区五十嵐二の町8050番地	HPアドレス	https://niigata-kougaku.or.jp/	
基本財産	290,065 千円	設立年月日	平成5年2月25日	
主な出捐者	順位	出捐団体名	出捐額(千円)	出捐比率
	1	新潟県	60,000 千円	20.7 %
	2	日本精機(株)	47,500 千円	14.6 %
	3	新潟市	35,000 千円	10.8 %
	4	(株)コロナ	10,000 千円	3.1 %
その他	自治体、企業・団体等	173,059 千円	53.2 %	
県の出捐額に係る評価額	61,037 千円			
設立目的	工学に関する科学技術の試験研究を助成し、工学に関する知識の普及啓発、情報の収集及び提供等を行うことにより、工業に関する高度技術及び新技術の創造に資する研究開発を促進し、もって新潟県における地域産業の振興に寄与することを目的とする。			
設立(出捐)の経緯及び経過	平成元年6月、新潟大学工学部同窓会において構想提起。平成3年12月、新潟県知事、新潟市長等12人からなる財団設立準備発起人会設置。平成5年2月25日、本県における地域産業の振興に寄与することを目的に設立された。			

2 役員数

(単位:人)

	理事			評議員			監事			計		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7
常勤役員										0	0	0
うち県職員OB										0	0	0
非常勤役員	9	9	8	9	9	9	2	2	2	20	20	19
うち県職員OB		1		1	1	1				1	2	1
うち県職員										0	0	0
計	9	9	8	9	9	9	2	2	2	20	20	19

(各年度7月1日現在)

3 職員数

(単位:人)

		R5	R6	R7
職員兼務役員	常勤(フルタイム)			
	うち県OB			
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
小計①		0	0	0
正職員	常勤(フルタイム)	1	1	1
	うち県OB	1	0	0
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
小計②		1	1	1

※職員数に派遣労働者は含まない。

(単位:人)

		R5	R6	R7
正職員以外	常勤(フルタイム)			
	うち県OB			
	うち県職員(派遣)			
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
小計③		0	0	0
合計(①+②+③)		1	1	1
常勤(フルタイム)		1	1	1
非常勤(短時間労働)		0	0	0

(各年度7月1日現在)

4 県職員比率等

(単位: %、金額単位: 千円)

		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
役員	県職員役員比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	R7時点で評議員に県OBが就任しているが、財団が経験等に基づき、主体的に選定したため問題はない。
	県OB役員比率	0.0%	5.0%	10.0%	5.0	
	常勤役員平均年収	0	0	0	0	
職員	県派遣職員比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	R6年度から県OBの採用なし。
	県OB職員比率	100.0%	100.0%	0.0%	▲ 100.0	
	正職員平均年収	1,965	1,911	2,103	192	

※常勤役員平均年収は、役員報酬のほか、常勤役員で職員(事務局長等)を兼ねる者に対する職員分の給与等を含む。

法人名: **公益財団法人 新潟工学振興会**

1 決算の推移 (決算日:3月31日)

(単位:千円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	経常収益	7,452	7,258	7,877	619	経常収益の増加は、受取利息の増加に伴い、基本財産運用益が増加したことによる。
	基本財産運用益	5,281	5,366	5,512	146	
	特定資産運用益	169	212	216	4	
	受取会費	1,120	1,040	980	▲60	
	事業収益	822	620	624	4	
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他経常収益	60	20	545	525	
	経常費用	6,429	7,669	7,162	▲507	経常費用の減少は、助成事業費と普及啓発事業費の減少によるもの。
	事業費	5,098	6,349	5,813	▲536	
	(うち人件費)	1,474	1,433	1,577	144	
	管理費	1,331	1,320	1,349	29	
	(うち人件費)	491	478	526	48	
	評価損益等	0	0	0	0	H27年度以降は評価損益はない。
	当期経常増減額	1,023	▲411	715	1,126	期末残高はR5年度よりも増加しており、安定した運営が行われている。
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	1,023	▲411	715	1,126		
一般正味財産期首残高	330,393	331,417	331,006	▲411		
一般正味財産期末残高	331,417	331,006	331,721	715		
指定正味財産						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		
指定正味財産期首残高	0	0	0	0		
指定正味財産期末残高	0	0	0	0		
正味財産期末残高	331,417	331,006	331,721	715		
貸借対照表	資産の部	331,766	331,352	332,083	731	流動資産はR5年度よりも増加しており、安定した運営が行われている。
	流動資産	5,163	4,749	5,522	773	
	固定資産	326,603	326,603	326,561	▲42	
	基本財産	290,065	290,065	290,065	0	
	特定資産	36,463	36,463	36,421	▲42	
	その他固定資産	75	75	75	0	
	資産合計	331,766	331,352	332,083	731	
	負債の部	350	346	362	16	正味財産はR5年度よりも増加しており、安定した運営が行われている。
	流動負債	350	346	362	16	
	短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	0	0	0	0	
	長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産の部	331,417	331,006	331,721	715	
一般正味財産	331,417	331,006	331,721	715		
指定正味財産	0	0	0	0		
負債・正味財産合計	331,767	331,352	332,083	731		

2 負債の部のうち県の支援状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
貸付金残高	0	0	0	0	県からの財政支出はない。
債務保証残高	0	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	

3 県の財政支出状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
補助金	0	0	0	0	県からの財政支出はない。
負担金	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	
指定管理料	0	0	0	0	
その他県支出	0	0	0	0	

4 主要経営指標

主要経営指標	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
実質自己資本比率 ※1	99.9%	99.9%	99.9%	0.0	流動資産の増加により、実質流動比率は高い水準にあり、安定した法人経営ができているものとする。
実質流動比率 ※2	1475.5%	1372.5%	1525.4%	152.9	
借入金依存度 長短借入金／資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
人件費比率 人件費／総収入	26.4%	26.3%	26.7%	0.4	
補助金等依存率 県財政支出／総収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

※1 (正味財産の部-不良資産等)／(総資産-不良資産等)

※2 (流動資産-不良債権等)／流動負債

5 決算情報等の開示状況

開示状況		開示方法	担当部局の評価
○	積極的に開示している	ホームページ及び会報誌による広報。	引き続き、ホームページや会報誌等を通じた情報開示を実施いただきたい。
	開示していない		

法人名: **公益財団法人 新潟工学振興会**

1 政策目標(県)

＜県内企業の技術力、研究開発力の向上＞
 ○ デジタル技術を活用したものづくりや、カーボンニュートラル社会に向けた材料開発等、先端技術分野の研究開発を推進し、共同研究や技術支援を通じて、県内企業のコア技術を高度化することで競争力の強化を図る。
 ○ 県内企業と高等教育機関、スタートアップ等の連携によるオープンイノベーションを促進し、革新的な製品開発など新たな価値創出に向けた取組を支援する。

【参考】県の政策目標に係る成果指標 ※ 法人業務に限らず各種県施策等も含めた総合的な成果指標

指標を掲げる計画等の名称	成果指標(達成目標)	目標値(R10年度)	最新値(R4年度)
新潟県総合計画	県内製造業における従業員1人当たり付加価値額	1,220千円	1,075千円

2 政策目標達成に向けた県と法人の役割分担

県の役割	法人に期待する役割
県内企業の技術力、研究開発力の向上を促進するため、工業技術総合研究所を通じ、県内企業の技術力向上を図り、もって新潟県の産業の振興をはかる。	主に新潟大学の学生や若手研究者等に対して、工学に関する科学技術の試験研究を助成し、工学に関する知識の普及啓発、情報の収集及び提供等を行うことにより、工業に関する高度技術及び新技術の創造に資する研究開発や人材育成の促進を通じて、新潟県における地域産業の振興に寄与する。
法人に委ねる理由	説明
<input type="checkbox"/> 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能 <input checked="" type="checkbox"/> 県が直接事業実施することが困難 <input type="checkbox"/> その他	主に新潟大学の学生や若手研究者を対象として、科学技術の探求を担う新潟大学の研究シーズ等を基にした事業を実施しているため。

3 主な事業の実施状況

事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績(アウトプット)	事業の評価、今後の方向性
1 工学に関する試験研究及び人材育成に対する助成事業	(1) 試験研究費助成事業 (2) 試験研究「外国旅費等」の助成事業 (3) 人材育成事業	3,360	(1) 4名1,600千円 (前年度比▲2名、▲800千円) (2) 1名200千円 (前年度比+1名、+200千円) (3) 10名1,560千円 (前年度比▲1名、+23千円)	助成を受けた人数や助成総額は例年通りであり、工学人材や科学技術の高度化に貢献した。本助成を受けたことで、新潟大学での研究成果を多くの学生が国際学会で発表できたことは、県内大学の技術力を示すこととなり、また、国際学会での発表の経験は学生たちの成長にもつながるものと期待している。引き続き、学生や若手研究者の育成を行ってほしい。

2	工学に関する知識の普及啓発に関する事業	企業、学生、研究者等を対象にした技術講演会	90	4回開催 (前年度比▲1回)	R6年度は対面での技術講演会等を4回実施した。近年注目されているバイオマスに関する最新技術など、在学生や県内企業にとって産業のトレンドを踏まえた事業が実施できており、引き続き最新技術や企業連携等を踏まえた事業展開を期待する。
3	工学に関する情報の収集及び提供	会報及び広報誌の発行	479	(1)会報発行等 310部 (前年度比±0部) (2)広報誌発行等 1,150部 (前年度比±0部)	例年並みを維持しており、適切な情報発信ができていると考えている。

4 県が期待する効果の実現

評価結果		評価理由			
	十分実現している	主に新潟大学の学生や若手研究者を対象として、科学技術の探求を担う新潟大学の研究シーズ等を基にした事業を実施しているため。			
○	概ね実現しているが未実現の部分がある				
	実現出来ていない				
県が期待する役割	効果測定指標		R4	R5	R6
工学に関する試験研究助成による科学技術の高度化	試験研究費助成件数及び1件当たりの事業費(単位:円 ※目標(直近3年度の平均値)より小さい場合効率性向上)	目標	600,157円以下	629,250円以下	503,464円以下
		実績	591,058円 3件	332,777円 6件	518,128円 4件
国際的な研究を担える人材の育成	国際会議研究発表支援経費助成件数及び1件当たりの事業費(単位:円 ※目標(直近3年度の平均値)より小さい場合効率性向上) ※1 R2～R4は新型コロナウイルス感染症の影響で事業実施していないため、R5の目標値はR元までの実績で算出した。 ※2 R2～R4は新型コロナウイルス感染症の影響で事業実施していないため、事業実施した直近3年度の平均値で算出した。	目標	164,107円以下	311,917円以下 ※1	267,326円以下 ※2
		実績	-	139,727円 11件	156,000円 10件
工学に関する知識の普及・啓発	技術講演会受講者の満足度(アンケート調査において「大変参考になった」と回答した人の割合) ※1 R6集計方法の見直しに伴い、R5実績を修正 ※2 R2～R4は新型コロナウイルス感染症の影響で未実施のため、R1実績とした。 ※3 アンケートを実施した直近2年度(R1、R5)の平均値で算出した。	目標	-	99.1% ※2	98.8% ※3
		実績	-	98.4% ※1	91.6%
<p>【補足】 ※ 本事業は学生や教授等を対象とした萌芽的研究として、少額で多くの支援を行うことで、その成果を本格的な研究へ繋げていくという助走的経費として位置づけているため、研究助成及び発表の件数や1件あたりの助成金額を指標として設定している。 また、技術講演会の満足度を指標として設定し、地元産業を担う受講者(学生や企業等)への教育的な観点での貢献度を示すことで、工学に関する知識の普及・啓発事業の指標としている。 なお、萌芽的研究や人材育成等への支援であるため、企業の付加価値額の増加にどの程度、本事業が成果として寄与しているかなどの直接的な把握が難しいが、国や企業との研究にどの程度つながったかなど、成果把握に向けた取組については引き続き検討していく。</p>					

＜指標の選定理由、目標値の設定根拠、当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性＞

【試験研究費助成件数及び1件当たりの事業費】

○指標の選定理由

試験研究費助成件数及び1件当たりの事業費から、少ない費用でより多くの研究開発の促進を行っていることが分かる。

○目標値の設定根拠

直近3年間の平均値を目標とすることで、例年の平均的なコストよりも効率的に事業を行っていることを把握できるため。

○当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性

- ・少ない金額で多くの助成を行うことで、工業に関する高度技術、新技術の創造に繋がる萌芽的研究をより多く促進できる。
- ・これら萌芽的研究を、技術講演会や論文発表により社会に還元し、より本格的な研究に繋げている。
- ・若手研究者の発案による萌芽的研究の活性化が、外部資金の活用などによる本格的な研究、産官学連携、企業の実用化などの段階を経て、最終的に、政策目標である「県内企業の技術力・研究開発力の向上」に繋がることを期待できる。

【国際会議研究発表支援経費助成件数及び1件当たりの事業費】

○指標の選定理由

国際会議助成件数及び1件当たりの事業費から、少ない費用でより多くの国際的な研究者を育成していることが分かる。

○目標値の設定根拠

直近3年間の平均値を目標とすることで、例年の平均的なコストよりも効率的に事業を行っていることを把握できるため。

○当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性

- ・少ない金額で多くの助成を行うことで、国際的な会議で発表する機会が増え、経験値が上がることで県内研究者の人材育成に繋がる。
- ・国際的な研究を担える人材が県内に就職又は企業と連携することで、上記同様長期的に「県内企業の技術力・研究開発力の向上」に貢献することが期待できる。

【技術講演会受講者数及び満足度】

○指標の選定理由

技術講演会受講者の満足度から、工学知識の普及、啓発が効果的に行われていることが分かる。

○目標値の設定根拠

前年度実績を目標として、前年度評価を参考にして、前年度を超える満足度とすることを目標とする。

○当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性

- ・本技術講演会では、地域企業の研究者等を対象に、上記試験研究費助成対象研究を含む先端技術を紹介している。
- ・地元産業を担う受講者(学生や企業等)への工学に関する知識の普及・啓発を図ることで、自らの事業への活用が促進され、上記同様、長期的には「県内企業の技術力・研究開発力の向上」に貢献できる。

法人名: **公益財団法人 新潟工学会**

1 法人の課題とその解決に向けた取組状況

組織の課題 (現状分析)		県関係者の関与は評議員と理事に県職員OBが各1名で限定的である。当該職員の採用に当たっては県職員OBという職歴に基づく就任ではなく、現在、公益財団法人において産業支援業務に従事している実績等が考慮されたものである。
に組 向織 けの た課 取題 組解 決	取組実績 (進捗状況)	県職員OBについて、評議員はR5年度から、理事はR6年度に各1名就任しているが、これまで同様に自主的な運営に継続的に努められている。
	今後の取組	R7年度以降もこれまでと同様に、事業環境を考慮しつつ継続的な運営に努める。

財務の課題 (現状分析)		本法人は、運用益及び寄付金収入の範囲で事業を行っており、債務超過になるリスクはほぼ無いと考える。経常収益は高い値が続いており、安定的な財務状況に努めている。
に財 向務 けの た課 取題 組解 決	取組実績 (進捗状況)	経常収益や実質流動比率は高い水準が続いており、安定した事業運営がなされている。
	今後の取組	R7年度以降もこれまでと同様に、事業環境を考慮しつつ継続的な運営に努めていただきたい。

事業の課題 (現状分析)		県や民間では実施困難な、新潟大学の高度な研究シーズ等に基づいた産業化、産学連携に係る自立・主体的な支援並びに学生や若手研究者等を対象にした工学に関する知識の普及啓発の役割を担っている。
け事 業 取 組 の 課 題 解 決 に 向	取組実績 (進捗状況)	工学に関する試験研究及び人材育成に対する助成事業等に継続的に取り組んでいる。例年通りの試験研究費助成と人材育成助成を実施し、効率的な事業実施に取り組まれている。
	今後の取組	引き続き、大学の高度な研究シーズからの産業化についての主体的な支援並びに工学に関する知識の普及啓発に取り組んでいただく。

2 県として法人に対する今後の運営指導方針

○組織

県関係者の関与を増大させることなく、引き続き自立・自主的な運営に向けて助言する。

○財務

収益性の向上を図りつつ、効果的に事業を実施することや寄付金を集めるための県内企業等への働きかけの強化を助言する。

○事業

県や民間では実現困難な、新潟大学の高度な研究シーズからの産業化に関する主体的な支援、工学に関する知識の普及啓発を継続するよう助言する。

【参考】令和元年度(「新潟県行財政改革行動計画」始期)以降の県関与の見直し状況

経営評価委員会意見に関して、下記のとおり対応しているところ。

○意見「設立の目的と、県が期待する役割の割には、効果測定指標が不十分」

当該振興会の助成対象は、主に学生や教授等を対象とした萌芽的研究が多く、本研究を足掛かりに、国や企業との研究に繋げていくための助走的経費として位置づけているため、企業の付加価値額の増加にどの程度、本事業が成果として寄与しているかなどの直接的な把握が難しくなっているが、国や企業との研究にどの程度つながったかなど、成果把握に向けた取組については引き続き法人と協議を進めている。

○意見「主体的な事業運営ができているのであれば、出捐金は引き上げてもいいのではないか」

県の出捐なしでは運用財産の減少に伴い、公益事業の規模の縮小に繋がるため、出捐関係を継続し、学生等を支援する仕組みを維持することが、萌芽的研究の活性化及び国や企業との研究等の強化に繋がると、長期的には企業の高付加価値化に資するものと考えている。

○意見「単なる実績ではなく、産業育成や高付加価値化につながる具体的な成果を示してほしい」

本事業は学生や教授等を対象とした萌芽的研究として、少額で多くの支援を行うことで、その成果を本格的な研究へ繋げていくという助走的経費として位置づけているが、企業の付加価値額の増加にどの程度、本事業が成果として寄与しているかなどの直接的な把握が難しい中、国や企業との研究にどの程度つながったかなど、成果把握に向けた取組については引き続き検討を行っている。